

新たな判明した補聴器助成自治体

自治体数の推移

11.10 518自治体

12.01 527

12.03 537

12.10① 544

12.10② 548自治体

府県名	自治体名	制度開始	年齢	金額上限	所得要件など
青森県 6	鶴田町	2025.04	18歳以上	30,000円	聴力30以上、医師の証明、
	中泊町	2025.04	18歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明
	野辺地町	2025.07	18歳以上	50,000円	聴力30～70以下、医師の証明
	佐井村	2025.07	65歳以上	100,000円	聴力30以上、医師の証明、
	風間浦村	2025.07	18歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明
	黒石市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明
三重県 3	玉城町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、課税1万5千円
	四日市市	2025.06	65歳以上	35,000円	聴力30～70以下、医師の証明、市民税保課税世帯
	鈴鹿市	2025.09	50歳以上	22,000円	聴力25以上、医師の証明、市民税非課税世帯
岩手県 7	田野畑村	2024.04	18歳以上	55,900円基準	聴力40～70以下
	西和賀町	2024.04	18歳以上	46,400円基準	聴力30以上、医師が認めた場合30以下も可
	普代村	2024.10	65歳以上	46,400円基準	聴力40以上、原則1割負担
	岩手町	2025.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70以下
	岩泉町	2025.04	65歳以上	42,000円	聴力40～70以下、所得制限なし
	大槌町	2025.04	65歳以上	42,000円	聴力40～70以下、非課税世帯
	野田村	2025.07	65歳以上	46,700円基準	聴力40以上、医師の証明
広島県 3	三原市	2024.12	65歳以上	37,000円	聴力40以上、医師の証明、受領委任払制度導入
	神石高原町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、所得制限なし
	大竹市	2025.11	65歳以上	30,000円	聴力30以上、医師の証明、所得制限なし
和歌山県1	海南市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税
島根県 6	川本町	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70以下、所得制限なし
	飯南町	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力40以上、医師の証明、所得制限なし
	雲南市	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力40以上、医師の証明、所得制限なし
	奥出雲町	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力40以上、医師の証明、所得制限なし
	出雲市	2025.09	18歳以上	25,000円	聴力30以上、非課税世帯、(18～64)(65以上)窓口違う
	津和野町	2025.10	18歳以上	25,000円	聴力40以上、所得制限なし
福島県 1	本宮市	2025.06	65歳以上	70,000円	聴力40～70以下、医師の証明、課税は5万円
新 27					

③ 和歌山県和歌山市が二重掲載していたため 1 か所削除 本来 518+27=545 和歌山市 1 削除のため 544自治体

府県名	自治体名	制度開始	年齢	金額上限	所得要件など
愛媛県 1	四国中央市	2025.10	65歳以上	30,000円	聴力30～70以下、医師の証明、非課税世帯
福岡県 1	遠賀町	2025.04	40歳以上	30,000円	医師の証明、3 か月後にアンケートに協力
群馬県 1	長野原町	2025.12	65歳以上	30,000円	聴力40以上、医師の証明、
茨城県 1	かすみがうら市	2025.10	65歳以上	10,000円	医師の証明、集音器も可
新 4					